

平成23～25年度の仮収支試算

要対応額試算

粗い試算の前提となった税金等については大きな情勢変化がないため、22年8月版の要対応額を基本
これに、私立高校授業料支援の拡充等、知事重点事業のうち新規・拡充部分として、22年度当初予算
ベース並みの85億円を加算(仮置き)

	H23	H24	H25	合計
改革プラン取組期間中の要対応額 (粗い試算22年8月版) A	600	600	600	1,800
〔収支不足への対応 減債基金への返済	215 385	410 190	460 140	1,085 715
知事重点事業のうち、新規・拡充部分を加算 (仮置き) B	85	85	85	255
A + B	685	685	685	2,055

対応策

23～25年度の3か年を視野に入れて対応することを基本
改革プランの実行等()とともに、22年度の予算執行段階での収支改善分を活用()
要求段階でのマイナスシーリングは実施せず、±0とする()

	H23	H24	H25	合計
改革プランの実行等	475	525	535	1,535
〔歳出改革 (出資法人・公の施設含む) 歳入改革 (府有財産の活用・売却、債権管理強化対策等) 人件費カット (改革プラン270億 + 80億 = 350億)	75 50 350	110 65 350	110 75 350	295 190 1,050
H22年度予算執行段階での収支改善分	240	-	-	240
H22発行債の金利低下に伴う府債利子への影響	25	25	25	75
部局長マネジメントによる要求の精査 (22年度当初実績:5%シーリング 30億、部局長マネジメント 30億)	±0	±0	±0	±0
査定段階での精査	10	10	10	30
公共施設等整備基金の活用 (22年度当初実績:20億)	20	20	20	60
行革推進債の活用 (22年度当初実績:70億)	70	70	70	210
～ の単純合計額 C	840	650	660	2,150

差引き(今後要調整額)

増減変動要素 私立高校授業料支援の制度設計
人件費カット総額の設定(今回仮収支では350億円)
税金・地財措置の動向 など

	H23	H24	H25	合計
今後要調整額 (A + B - C)	155	35	25	95
	(財調基金へ)	(要調整)	(要調整)	(要調整)

今後の私立高校授業料支援の制度設計や人件費カット総額の設定(～350億)、税金・地財の動向を